

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		経営構造対策推進事業(担い手育成緊急地域)				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	経営構造対策推進事業			所属部	産業振興部	課長名 可徳 精至
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名 岡田 晃治
	基本事業	32	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農業整備班	(内線) 1163
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果
		1	6	1	12	10267		コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落環境改善のために建設された畜舎、農機具管理施設、ガラスハウス、農産物加工施設等の維持管理及び営農指導。 1969年に国会で成立した同和对策事業特別措置法により、2002年に終了するまで33年間継続された。 根拠法令は失効しているが、施設の維持管理や営農支援は引き続き行っている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 菊池地域管内担当者会議、巡回指導への参加、各施設利用組合が利用する施設の修繕、改修に関する事務、各施設敷地の土地借上げ料の支払い事務、施設利用率の低い施設に対しての営農支援、指導事務、遊休施設あるいは役割を終えた施設の更新、解体撤去。
【主な予算費目】	6-1-13-11 施設修繕費、6-1-13-14 使用量及び賃借料、6-1-13-15 工事請負費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化、受益者の高齢化が進んでおり、営農状況が厳しい。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化、過年災害等に伴う修繕を行った。 施設敷地の土地借上げ料の支払いを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化、過年災害等に伴う修繕。 施設敷地の土地借上げ料の支払い。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ア:関係協議回数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
・受益農家。	⇒ア:対象農業用施設数 箇所
	⇒イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・経営が安定する。	⇒ア:修繕をした施設数 箇所
	⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア 回		10	10		10	10	10	10	
	イ									
⑤ 対象指標	ア 箇所		26	26		26	26	26	26	
	イ									
⑥ 成果指標	ア 箇所		9	3		10	2	3	3	
	イ									
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	20,180	3,591	1,189	1,179	1,105	1,105	1,105
		(A) 事業費計	千円	20,180	3,591	1,189	1,179	1,105	1,105	1,105
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	820	500	500	298	500	500	500		
(B)人件費計	千円	3,255	2,000	1,990	1,186	1,990	1,990	1,990		
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,435	5,591	3,179	2,365	3,095	3,095	3,095		

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

谷志市

事務事業名	経営構造対策推進事業(担い手育成緊急地域)	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

施設譲渡について、地元との運営・維持管理のあり方について協議を行い、譲渡の方向で確認しているので、それを進めていく必要がある。